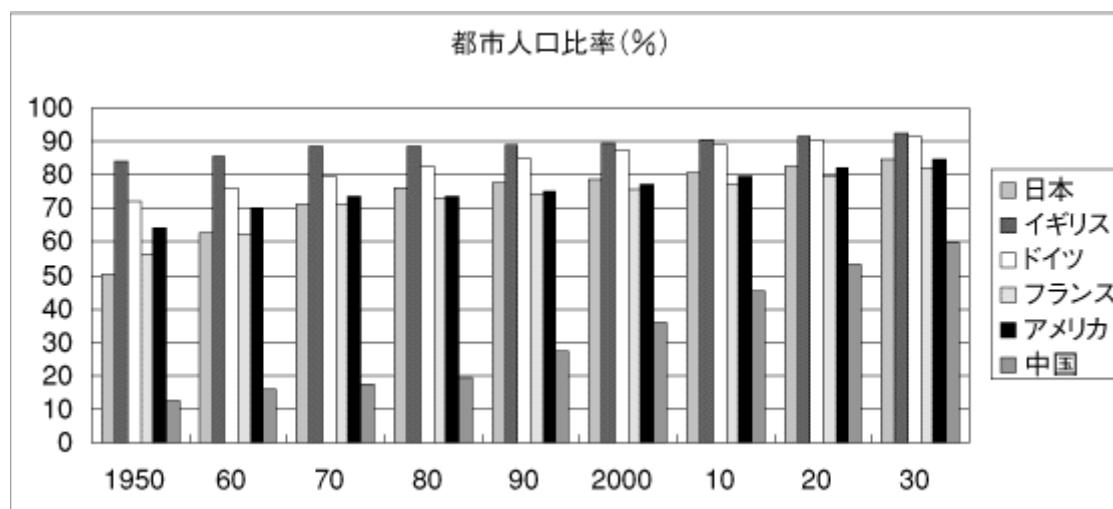


## 世界と日本の都市化状況

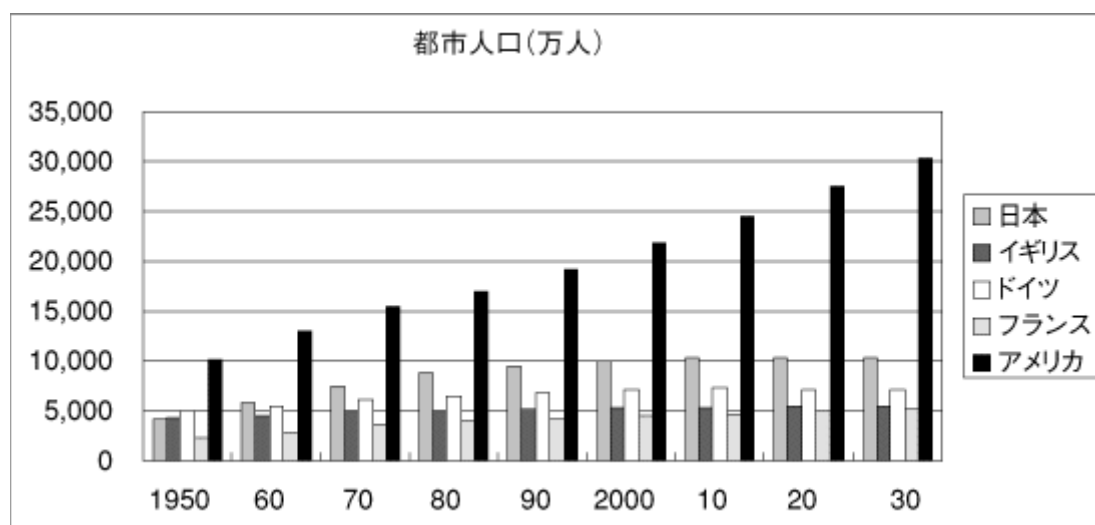
専務理事 蔵敷明秀

国際連合が「世界都市化の展望」(World Urbanization Prospects: The 2001 Revision)を発刊しています。この書籍では、全世界の国と都市の1950-2030年の都市人口を集計・予測し、様々な分析をしています。

世界は都市化の方向にあり、全世界の都市人口比率は、1950年30%、2000年47%、2030年60%となっています。このうち日本と欧米、中国についてその推移をグラフにしました。



日本は、1950年50%、2000年79%、2030年85%となっています。1950年には欧米先進国とはかなりの差がありましたが、急速な都市化により2000年には欧米先進国とほぼ同様の都市型社会になりました。この後は欧米先進国と同様に緩やかな都市化の進行が予測されています。一方、中国は現在猛烈な都市化が進行しており2020年に都市人口比率53%になり日本の1950年の都市化状況に追いつくようです。



絶対値である都市人口は全世界では、1950年7.5億人、2000年28.6億人、2030年49.8億人と急拡大します。日本では、1950年42百万人、2000年100百万人、2020年104百万人でピークとなり、2030年103百万人と減少が想定されています。欧米先進国で減少が予測されている国はドイツのみで、2010年にピークになりその後減少が予測されています。その他のヨーロッパ諸国は微増となるようです。アメリカの都市人口は今後も従来と同様の増加傾向にあります。中国はグラフに納まらない規模で拡大し、2000年4.6億人、2030年8.8億人の都市人口が予想されています。

都市政策を考える上で都市人口は基本的枠組みとなります。都市人口が我が国と同傾向にあるヨーロッパ諸国においては我が国と共通の都市課題が多く発生すると考えられ、これらの国の都市政策を注目してゆく必要があります。またアジアなどの都市化が進行している地域では日本の経験が大いに参考になると思われます。この一環として区画整理等の日本の都市計画技術の移転が進められています。

(注)インターネットで調べると2003年版では日本の都市人口の定義が変更され2001年版と比較して都市人口が相当減少しています。本稿では入手済みの2001年版に基づいて記述しました。

## 平成16年度民間事業者研究会活動状況について

民間事業者研究会の今年度活動状況について中間報告を致します。

### ■全般(幹事会)

総会で決定した今年度活動方針にもとづき、情報提供を目的とした会員企業参加型の意見交換会、講演会等を開催する準備を進めています。企画内容については、会員にとって真に魅力あるテーマを設定すべく現在幹事会において鋭意検討中です。

また、例年同様、首都圏を中心に各地方自治体との意見交換会を10月半ばから順次実施してまいります。

### ■分科会活動

#### 【既成市街地型区画整理事業の施行に関する分科会】

継続テーマとして取組むこの分科会は、多くの新メンバーを迎え8月早々から活動を開始しました。分科会では東京23区内で市街地再編が望まれる2地区を昨年来ケーススタディしてきておりますが、2年目のスタートに当り、あらためて全員が現地の様子を踏査致しました。研究活動を効率的に行うためにメンバーは2班に分れ、今後それぞれのグループリーダーを中心に当該地区行政、および地元関係者との情報交換を行った上で昨年度イメージした概略プランを再検討し、整備手法の提案に向けて知恵を絞ってゆくこととなります。

時宜を得たこの研究テーマは、幹事会が推進する前述の全体活動とも密接に関連するものと思われまます。

★分科会参加メンバー: 13社17名

[安藤建設(株)、○(株)大林組、(株)銭高組、◎大和ハウス工業(株)、東急不動産(株)、西松建設(株)、(株)フジタ、前田建設工業(株)、(株)松村組、みらい建設工業(株)、三井住友建設(株)、○有楽土地(株)、若築建設(株)]

◎印: 座長 ○印: 副座長

## 事業化支援制度がスタートしました

土地区画整理事業の予定地において、民間との連携や参画等について助言を必要としている地方公共団体、及び民間組織の要請にもとづいて財団法人区画整理促進機構登録企業の専門家グループを派遣し、適切なアドバイスを提供することで事業化促進に寄与します。

### ●このような場合に支援します

- ・市としては全面的にバックアップするつもりであるが、経験にとぼしく、指導する担当者もいろいろと不安を抱えている。
- ・事業の採算性、事業の進め方、宅地利用促進等について経験にもとづく適切なアドバイスが欲しい。

- ・初動期において、事業に対する理解啓蒙を図りながら円滑な組合設立を目指したい。
  - ・業務代行方式にも関心があるが、事業の組立てや運営がどうなるか分からない。
- 是非、この制度を御活用下さい。本制度のお問い合わせは窓口は企画部まで、またこの他にも各種支援業務メニューがあります。
- ・専門家等派遣業務
  - ・区画整理事業事務局への促進機構の職員出向
  - ・業務代行者の紹介
  - ・各種調査・設計業務の受託
  - ・宅地利用事業者の紹介

## 「区画整理フォーラム2004」開催のご案内

まだ、参加者の定員に余裕がありますので、こぞってご参加ください。

今年、土地区画整理法施行50周年の節目の年に当たります。そこで区画整理のこれまでの歩みを振り返り、功績と課題を整理するとともに、今後の成熟社会で都市の抱える課題に区画整理がどう答えられるのか皆さんとともに考えたいと思います。

平成16年11月18日(木)13時30分～16時30分

会場 日本海運倶楽部 2Fホール

●基調講演 小前 繁(国土交通省大臣官房審議官)

●パネルディスカッション

テーマ:「成熟社会に向けた土地区画整理の新たな展望」

平成16年11月19日(金)10時00分～16時30分

会場 弘済会館

●分科会(研究・事例等の自由発表形式)

<第一分科会>柔軟な発想の区画整理

<第二分科会>組合の経営再建

<第三分科会>民間によるまちづくり

<第四分科会>まちづくり立上げの工夫

<第五分科会>区画整理の技法

参加資格 どなたでも参加できます。

参加料 一般 6,000円 学生 1,000円

参加申込み、お問い合わせは、下記まで

(社)日本土地区画整理協会 内 区画整理フォーラム実行委員会事務局

小澤一美・田中一弘 電話:03-3262-2089 FAX:03-3262-5907

## 販売図書のお知らせ

好評販売中の当機構の図書のご案内をいたします。

●区画整理と税制特例(平成16年版) 定価:500円(税込み、送料別)

●業務代行組合区画整理のあらまし 定価:2,100円(税込み、送料別)

●小説「区画整理」 定価:2,415円(税込み、送料別)

●中心市街地活性化講習会2004テキスト 定価:2,000円(税込み、送料別)

この他にも区画整理事業の促進に寄与する各種パンフレット、図書を用意しております。当機構までお問合せ下さい。

16年度出版予定図書

●平成16年度版 区画整理年報 11月末予定

●これからの街なか土地活用(小規模区画整理のすすめ)12月中旬予定

## 賛助会員の募集について

(財)区画整理促進機構では、次のとおり賛助会員(一般会員)を募集しています。

賛助会員の種別

(1)名誉会員 学識経験者等で理事長が推薦した者

(2)特別会員 寄付金を出捐した者

(3)一般会員 地方公共団体、公益法人、民間企業及び個人で当機構の趣旨に賛同した者

賛助会員は次の特典を受けることができます。

- (1) 当機構の発行する季刊誌及び事務局だより等の無料配布
- (2) 講習会、研究会及び視察旅行等への参加
- (3) その他当機構の行う事業等への参加

#### 会費

年会費	地方公共団体(市)	50,000円	地方公共団体(町、村)	30,000円
	公益法人	50,000円	民間企業	100,000円

賛助会員数 264(平成16年9月30日現在)

特別会員	団体	175団体	一般会員	地方公共団体	20団体
	個人	2名		公益法人	4団体
				民間企業	40団体
				一般会員	23名

#### 入会手続き

賛助会員に入会希望の方は、下記にご連絡ください。所定の賛助会員入会申込書をお送りいたします。必要事項を記入のうえ下記に提出して下さい。

財団法人 区画整理促進機構 総務部

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目3番11号 花菱平河町ビル3階

TEL 03-3230-4914 FAX 03-3230-4514

#### 問合せ先

(財)区画整理促進機構  
TEL 03-3230-4513

[←戻る](#)